表面改質技術による環境貢献

表面改質技術が なかったら?

日本における腐食コスト (防錆防食に掛かる費用)

4.3_{兆円}

日本における金属損耗 化学的損耗+機械的損耗)

16,000_{75>}

日本パーカライジング株式会社 統合報告書2023

近年、地球温暖化による気候変動が、人々の暮らしだけでなくあらゆる 生き物の生態系に大きな影響を与えるようになっています。サステナブルな 社会づくりがこれまで以上に求められています。

では、産業界に位置する私たちにできることはなんでしょうか?私たちは、 持続的な社会の発展を可能とするため「適所適"材"」と「長寿命化」という 2つのコンセプトを考えています。

人類が金属を使用してからすでに5千年以上が経過しています。適所適 "材"の観点から、有用性の高い"材"料である金属は今後も使われ続けてい くでしょう。しかし、鉱石から金属を得る過程で大量のエネルギーが消費さ れ、GHG(温室効果ガス)が排出されるのも事実です。こうして得られた 金属材料をいかに大切に使うか、これが私たちに課せられた課題です。言い 換えれば、化学的損耗である腐食や、機械的損耗である摩耗からいかに金属 材料を守るか、ということです。

日本における腐食コスト(防錆防食に掛かる費用)は、4.3兆円*1と算出され ており、これはGDPの約0.8%に相当します。腐食コストと金属損失量(金額 より換算)を同等とし、この失われた材料を新たに補わなければならないと 仮定すると、その製造過程で新たに8,000万トンものCO₂が排出されること になります。世界規模で考えれば38億トンもの排出となり、これは世界の CO₂排出量*2の11%にも相当します。一方、先進国では摩擦・摩耗コスト*3 も示されております。これを用いて国内の金属損失量を算出し、その部分を 新たに補わなければならないと仮定すると、その製造過程で腐食と同等の 8.000万トンものCO2が排出されることになります。

このように、現在施されている防錆防食技術、耐摩耗技術により、いかに 金属材料が腐食や損耗から守られ、CO2の排出抑制に寄与しているかが よくわかります。

- *1:公益社団法人腐食防食学会/一般社団法人日本防錆技術協会:わが国における腐食コスト(2020)
- *2:Energy Institute:CO2二酸化炭素排出量(EI統計) *3:K. Holmberg:Tribology International, 135, 389-396(2019)

表面改質技術による環境貢献

表面改質技術は

未来を変える

表面を硬化させる 表面改質技術

自動車の外観寿命は

耐摩耗性は 12倍

3倍



44%減少

CO2排出量削減への貢献

前述のとおり、私たちは「金属を守る」ため、さまざまな素材に表面改質技 術を活用しています。そして、金属を守ること = 長寿命化することが、実は CO₂排出量を抑制することにつながっています。では、その抑制効果はどの くらいになるのでしょうか?いくつかの具体例により以下のように試算して みました。

私たちは、自動車のボディが錆びることのないよう、表面処理皮膜を形成 する薬品を自動車メーカーに提供していますが、この薬品により形成される 表面処理皮膜の効果は、自動車の外観寿命を3倍*4に伸ばすとされています。 これにより自動車ボディの新たな製造が抑制されたと仮定すると、私たちが 薬品供給を直接行っている国内向けだけでも年間177万トン、対象を世界に 広げると544万トンものCO2排出を抑制する効果があります。

また、私たちは、自動車部品を中心に表面を硬化させる表面改質技術を提 供しています。この技術を使い金属表面に改質層を形成させることで耐摩耗 性は12倍*5に向上するとされています。前述の事例同様、この技術を利用し た自動車部品の製造が抑制されたと仮定すると、私たちが提供している自動 車部品に限っても、年間あたり国内で47万トン、グループを含む世界では252 万トンのCO2排出を抑制していると考えられます。

私たちは、省資源、有害物質の削減、低減にも努めてきました。特に1990 年代より「環境負荷低減 |を研究開発のキーファクターと定め、製品開発を進 めた結果、りんフリーやクロムフリーの製品・技術を上市するに至りました。

左図は、私たちの国内薬品事業に関わる原料に由来するCO₂排出量*6と単 位売上あたりに換算したCO₂排出量の年次推移を示したものです。単位あた りのCO₂排出量は、2002年をピークに年々下げることに成功しており、現在 までに44%もの削減が実現しました。

^{*4:}日本パーカライジング(株)総合技術研究所:腐食促進試験結果より算出(2023年)

^{*5:}日本パーカライジング(株)総合技術研究所:耐摩耗試験結果より算出(2023年)

^{*6:} 産総研 IDEA Ver.3.2を使用して算定